

平成 27 年度活動予算

1. 予算概況

今年度は法人会員の減少(3 社)があるが、保安力向上センターでの新規入会 5 社の入会金、前年入会者の年会費増で、トータルでは前年並みの 3,579 万円の受け取り会費を見込む。事業収益では、例年のセミナー講習会収入の他、事務局対応による会誌広告の増収を見込み、保安力向上センター有償事業 2,720 万円など合計で 3,982 万円を見込み、経常収益総合計は 7,571 万円を見込んでいる。経常費用としては事業に係る人件費が 3,577 万円、その他経費が 3,112 万円で事業費計 6,689 万円、管理費 812 万円で計 7,501 万円の経費となり、当期の正味財産増減は 70 万円の増額を見込む。

これらの内訳としては、研究・教育事業、一般普及に関しては例年並みを予算化し、学会活動としては約 216 万円の経常損失を見込む。(昨年の WCOGI 国際大会での協賛費用収入・経済産業省受託事業収入等による増収に対する消費税増 140 万円を見込む。)

保安力向上センター関係では、会費 1,240 万円の他、有償事業などの事業収益 2,720 万円の計 3,960 万円の収益を見込み、自主評価支援、有償によるセンター評価等に人件費を含め 3,674 万円の経費を見込み、単年度で 287 万円の財産増を見込んでいる。

今年度の活動後の繰り越し資金としては、全体で 70 万円増の 5,261 万円(向上センター：2,819 万円、学会活動：2,442 万円)となる。

平成27年度活動予算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

特定非営利活動法人 安全工学会

(単位：円)

[illegible]

財務諸表の注記

特定非営利活動法人 安全工学会

1. 重要な会計方針

- ・この財務諸表は、NPO法人会計基準によって作成しています。
- ・退職給与引当金は、期末要支給額を引当てています。
- ・消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	研究・教育 事業	一般普及啓発 事業	その他事業	受託（経済 産業省）	保安力向上 センター	事業部門計	管理部門	合 計
I 経 常 収 益								
受 取 会 費					12,400,000	12,400,000	23,385,600	35,785,600
事 業 収 益	2,700,000	9,828,960		0	27,200,000	39,728,960	90,000	39,818,960
そ の 他 収 益					4,000	4,000	103,000	107,000
経 常 収 益 計	2,700,000	9,828,960		0	39,604,000	52,132,960	23,578,600	75,711,560
II 経 常 費 用						0		
(1) 人 件 費						0		
給 与 手 当	1,905,000	6,985,000	1,905,000		5,000,000	15,795,000	1,905,000	17,700,000
研 究 員 給 与					17,200,000	17,200,000		17,200,000
臨 時 雇 賃 金	50,000					50,000		50,000
そ の 他 人 件 費	480,000	1,760,000	480,000			2,720,000	480,000	3,200,000
人 件 費 計	2,435,000	8,745,000	2,385,000	0	22,200,000	35,765,000	2,385,000	38,150,000
(2) その他経費						0		
印 刷 製 本 費	600,000	4,800,000	50,000		300,000	5,750,000	400,000	6,150,000
諸 謝 金	150,000	3,100,000				3,250,000	26,000	3,276,000
外 注 費						0	324,000	324,000
旅 費 交 通 費	500,000	970,000	50,000		5,600,000	7,120,000	200,000	7,320,000
賃 借 料	600,000	850,000	20,000		2,066,000	3,536,000		3,536,000
賃 借 料 (共 通 分)	201,000	737,000	201,000			1,139,000	201,000	1,340,000
会 議 費	600,000	800,000	100,000		200,000	1,700,000	400,000	2,100,000
租 税 公 課					530,000	530,000	2,500,000	3,030,000
通 信 運 搬 費	100,000	100,000	5,000		200,000	405,000	450,000	855,000
共益費・光熱費	75,600	277,200	75,600		300,000	728,400	75,600	804,000
OA機器管理費						0	900,000	900,000
そ の 他	100,000	400,000	1,125,000		5,342,000	6,967,000	256,000	7,223,000
その他経費計	2,926,600	12,034,200	1,626,600		14,538,000	31,125,400	5,732,600	36,858,000
経 常 費 用 計	5,361,600	20,779,200	4,011,600		36,738,000	66,890,400	8,117,600	75,008,000
当期経常増減額	△ 2,661,600	△ 10,950,240	△ 4,011,600		2,866,000	△ 14,757,440	15,461,000	703,560

注) 租税公課：保安力向上センターは独自での管理費用を計上しており、昨年の事業収入に見合う消費税を考慮した。

昨年の経済産業省受託事業に係わる消費税を今年度の租税公課に含む。

3. その他

- ・事業費と管理費の按分方法

管理費の共通経費の内、給料手当、その他人件費、賃借料、及び共益費・光熱費を従事割合に基づき各事業に按分しています。

研究・教育事業/一般普及啓発事業/その他事業/管理部門＝15/55/15/15%

但し、保安力向上センター関連は独自で管理費用を集計しております。

平成27年度予算

総合会計

金額単位:円

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで特定非営利活動法人
安全工学会

科 目	H26年度実績 (B)	H27年度予算 (A)	差 異 (A)-(B)	備 考
I. 収入の部				
1. 1一般会費収入	24,327,200	23,385,600	-941,600	
維持会員(21社)	9,200,000	8,400,000	-800,000	
賛助会員(60社)	9,300,000	9,000,000	-300,000	
普通会員(600)	5,654,400	5,760,000	105,600	
学生会員(45)	163,200	216,000	52,800	
シニア会員(2)	9,600	9,600	0	
1. 2保安力向上センター会費	11,500,000	12,400,000	900,000	
入会金	5,800,000	6,000,000	200,000	支援2社、普及5社
支援会費	5,700,000	6,400,000	700,000	300千円×20、100千円×4
2. 一般事業収入(研究・普及啓発)	52,428,408	39,728,960	-12,699,448	
2. 1研究・教育事業収入	11,764,775	2,700,000	-9,064,775	
安全工学研究発表会	2,359,000	2,700,000	341,000	新潟県補助45万円
WCOGI参加費・協賛費	9,405,775	0	-9,405,775	
2. 2普及啓発事業収入	29,089,249	9,828,960	-19,260,289	
2.2.1普及啓発事業収入(除く受託事業)	8,794,873	9,828,960	1,034,087	
安全工学セミナー	3,909,000	4,190,400	281,400	52,380×80(外税前年並み参加者)
安全工学地域セミナー	495,000	315,200	-179,800	15,760×20名
安全管理の最新動向講習会	440,000	626,400	186,400	31,320×20
安全工学実験講座	1,140,000	1,050,000	-90,000	49,680×20+α
災害事例研究会	320,000	336,960	16,960	8,424×20×2
地域企業支援セミナー	659,095	800,000	140,905	4件
図書販売	177,378	200,000	22,622	
年間購読料	812,000	750,000	-62,000	
会誌広告掲載料	842,400	1,560,000	717,600	法人会員5万×4×6、3万×2×6
2.2.2普及啓発事業収入(受託事業)	20,294,376	0	-20,294,376	
経済産業省受託事業	20,294,376	0	-20,294,376	
2. 3保安力向上センター	11,574,384	27,200,000	15,625,616	
3. 会員負担金	33,000	90,000	57,000	
研修会	33,000	90,000	57,000	3000×30
4. 預金利息	10,072	7,000	-3,072	
預金利息	5,120	3,000	-2,120	
預金利息(向上センター)	4,952	4,000	-952	
5. 雑収入	130,865	100,000	-30,865	
雑収入	130,865	100,000	-30,865	
当期収入合計	88,429,545	75,711,560	-12,717,985	
当期収入合計(保安力向上センターを除く)	65,350,209	36,107,560	-29,242,649	受託含まず、
当期収入合計(保安力向上センター)	23,079,336	39,604,000	16,524,664	
繰越金	51,352,972	51,906,465	553,493	
繰越金(センターを除く場合)	23,258,173	26,585,206	3,327,033	
繰越金(センター分)	28,094,799	25,321,259	-2,773,540	
当期収入+繰越金合計	139,782,517	127,618,025	-12,164,492	
当期収入+繰越金合計(保安力向上センターを除く)	88,608,382	62,692,766	-25,915,616	
当期収入+繰越金合計(保安力向上センター)	51,174,135	64,925,259	13,751,124	

全体

当期収入合計	88,429,545	75,711,560	-12,717,985	
当期支出合計	62,023,176	75,008,000	-13,519,765	
当期収支差額	26,406,369	703,560	801,780	

保安力向上センターを含まない場合

当期収入合計	65,350,209	36,107,560	-29,242,649	
当期支出合計	62,023,176	38,270,000	-23,404,889	
当期収支差額	3,327,033	-2,162,440	-5,837,760	消費税増

保安力向上センター

当期収入合計	23,079,336	39,604,000	16,524,664	
当期支出合計	25,852,876	36,738,000	10,885,124	
当期収支差額	-2,773,540	2,866,000	5,639,540	

科 目	H26年度実績 (B)	H27年度予算 (A)	差 異 (A)-(B)	備 考
Ⅱ. 支出の部				
1. 事業費	65,738,752	50,278,000	-14,846,299	
1. 1 研究・教育事業費	10,366,839	2,700,000	-7,666,839	
安全工学研究発表会	1,380,651	2,400,000	1,019,349	新潟朱鷺メッセ
学術委員会、研究会、WG	89,489	300,000	210,511	
WCOGI 2014	8,896,699	0	-8,896,699	2014/6開催、
APSS	0	0	0	
1. 2 普及啓発事業	54,508,604	46,228,000	-7,666,151	
1.2.1 普及啓発事業(除く受託費)	10,229,011	11,020,000	790,989	
会誌発行	5,382,699	5,700,000	317,301	
安全工学セミナー(含 地域セミナー)	2,335,775	2,100,000	-235,775	
地域企業支援セミナー	422,132	600,000	177,868	4回分
講習会(安全管理最新動向、実験)	1,362,033	1,300,000	-62,033	
災害事例研究会	166,427	250,000	83,573	
常置委員会(編集、普及)	379,012	450,000	70,988	
他委員会(災害情報、受託事業)	6,492	200,000	193,508	受託事前検討
経営者懇談会	102,518	240,000	137,482	
販売図書費	71,923	180,000	108,077	原則販売95%+在庫保有分
1.2.2 普及啓発事業(受託)	18,594,417	0	-17,979,964	
経済産業省受託事業期限内	17,979,964	0	-17,979,964	
経済産業省受託事業期限外	614,453	0	0	
1.2.3 保安力向上センター	25,685,176	35,208,000	9,522,824	
事業運営費	18,827,184	27,300,000	8,472,816	
事務管理費(人件費含む)	6,857,992	7,908,000	1,050,008	
1. 3 調査及び情報収集事業	157,938	600,000	442,062	
ホームページ関係	157,938	400,000	242,062	HP改修検討
電子閲覧化検討費	0	200,000	200,000	
1. 4 研究奨励・表彰事業	179,371	200,000	20,629	
各賞授与関係	179,371	200,000	20,629	表彰者増(7組)
1. 5 諸団体連携・協力事業費	526,000	550,000	24,000	
諸会費	526,000	550,000	24,000	
2. 管理費	20,449,566	20,700,000	-73,566	
2.1 人件費	15,773,062	15,900,000	126,938	
給与・賞与	12,480,440	12,700,000	219,560	2名+パート2名
退職金支給	0	0	0	
通勤	1,230,272	1,300,000	69,728	4名分
福利厚生費	2,062,350	1,900,000	-162,350	
退職給与繰入金	0	0	0	
2.2 その他管理費	4,676,504	4,800,000	-200,504	
研修会	18,088	21,000	2,912	
事務用消耗品	27,185	50,000	22,815	
一般会議費	424,965	400,000	-24,965	総会費用
旅費交通費	215,713	200,000	-15,713	
通信運搬費	492,533	450,000	-42,533	
印刷製本費(保安力関係減)	309,771	400,000	90,229	年度末で各科目へ振り替え
共益費・光熱費	538,406	504,000	-34,406	
賃借料	1,357,704	1,340,000	-17,704	
事務所管理費他	863,564	900,000	36,436	
諸謝金	33,411	26,000	-7,411	
コンサルタント料	324,000	324,000	0	会計士
振替手数料	42,230	30,000	-294,000	
雑費	28,034	50,000	7,770	
図書費	900	5,000	-23,034	
アドバイザーボード関連		100,000	99,100	交通費+謝金
3. 租税公課	1,629,900	3,030,000	1,400,100	
学会分	1,462,200	2,500,000	1,037,800	
向上センター分	167,700	530,000	362,300	
(経産省受託事業前年分消費税)	(714,100)			
4. 会費償却費	57,834	0	0	
5. 予備費	0	1,000,000	0	
学会予備費		0		
向上センター予備費		1,000,000	1,000,000	
当期支出合計	87,876,052	75,008,000	-13,519,765	
当期支出合計(保安力向上センターを除く)	62,023,176	38,270,000	-23,404,889	
当期支出合計(保安力向上センター)	25,852,876	36,738,000	10,885,124	
6. 引当金繰入額	0	0	0	
7. 次期繰越額	51,906,465	52,610,025	703,560	
次期繰越金(センターを除く場合)	26,585,206	24,422,766	-2,162,440	
次期繰越金(センター分)	25,321,259	28,187,259	2,866,000	